

第28期 貸借対照表

2024年3月31日 現在

単位：円

資産の部		負債の部	
科 目	金額	科 目	金額
流動資産	1,205,784,482	流動負債	896,573,624
現金及び預金	169,865,682	支払手形	412,500
売掛金	429,975,536	電子記録債務	30,553,710
商品	314,723,957	買掛金	21,985,761
貯蔵品	66,021,100	短期借入金	500,000,000
前払費用	24,349,409	関係会社長期借入金の内、1年以内返済額	100,000,000
未収金	166,975,703	未払金	186,479,112
その他流動資産	33,873,095	未払費用	19,462,515
		未払法人税等	290,000
		未払消費税等	13,062,700
		賞与引当金	18,020,000
		役員賞与引当金	2,550,000
		その他流動負債	3,757,326
固定資産	107,726,778	固定負債	1,096,058,999
有形固定資産	55,831,617	関係会社長期借入金	1,000,000,000
建物構築物	5,145,459	退職給付引当金	96,058,999
工具器具備品	230,015		
金 型	41,871,932		
建設仮勘定	8,584,211		
無形固定資産	2,758,246		
ソフトウェア	2,758,185		
電話加入権	61		
投資その他の資産	49,136,915		
投資有価証券	3,230,000		
繰延税金資産	36,089,115		
敷金及び保証金	9,817,800		
		負債合計	1,992,632,623
		純資産の部	
		株主資本	▲693,857,109
		資本金	10,000,000
		資本剰余金	290,000,000
		利益剰余金	▲993,857,109
		利益準備金	1,150,000
		その他利益剰余金	▲995,007,109
		繰越利益剰余金	▲995,007,109
		評価・換算差額等	14,735,746
		その他有価証券評価差額金	90,220
		繰延ヘッジ損益	14,645,526
		純資産合計	▲679,121,363
資産合計	1,313,511,260	負債及び純資産合計	1,313,511,260

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 市場価格のあるもの
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 - 市場価格のないもの
 - 移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法によっております。
 - (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品
 - 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。
 - 貯蔵品
 - 最終仕入原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法を採用しております。
 - ただし、2016年4月1日以降取得した建物構築物、2012年4月1日以降取得した金型については定額法によっております。
 - なお、主な耐用年数は下記の通りです。
 - 建物構築物:3~15年、工具器具備品:2~15年、金型:2年
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は下記の通りです。
 - ソフトウェア:5年
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
 - 従業員の賞与の支給に備える為、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。

 - 役員賞与引当金
 - 役員の賞与の支給に備える為、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は家電・雑貨、生活用品などの卸売等による販売を主な事業としており、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得し履行義務が充足されると判断しております。

当社では主として国内の販売会社に対する卸売り販売、国外の販売会社に対する輸出販売、個人顧客向けのインターネット通信販売を行っており、このうち卸売販売においては、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項における重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である限り、出荷時に収益を認識しております。

また、輸出販売については主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担や所有権等が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

なお、個人顧客向けのインターネット通品販売については、引渡時点で収益を認識しております。

5. ヘッジ会計の方法
- (1)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約をヘッジ手段とし、外貨建債務及び予定取引をヘッジ対象としております。
- (3)ヘッジ方針
事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1)消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2)グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。

II. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債務
短期金銭債務(株式会社バンダイ) 500,000,000円
長期金銭債務(株式会社バンダイ) 1,100,000,000円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 6,000株

IV. 当期純利益金額 ▲51,576,752円